The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	「基本的な帰属のエラー(Fundamental Attribution Error)」をめぐって
Author(s)	外山, みどり
Citation	大阪大学人間科学部紀要. 1998, 24, p. 231-248
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/12166
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

「基本的な帰属のエラー (Fundamental Attribution Error)」をめぐって

外山みどり

目　次

1．内的帰属—外的帰属と基本的な帰属のエラー
2．態度帰属における対応バイアス
3．態度帰属以外の実験的証拠
4．基本的な帰属のエラーにおける2つの側面…原因帰属と特性推論
5．基本的な帰属のエラーが生じる原因
6．直接的な特性推論のモデル
7．対応バイアスを消失させる条件と推論の初期値

「基本的な帰属のエラー (Fundamental Attribution Error)」をめぐって

外山　みどり

1. 内的帰属—外的帰属と基本的な帰属のエラー

帰属過程(Attribution process)に関する研究は、Heider(1958)の著作を出発点とし、Jones & Davis(1965)の対応推論理論や Kelley(1967,1972a,1972b)の ANOVA モデル，因果スキーマモデルなどの理論的枠組みに導かれて、1960年代後半ごろから極めて活発に行われた。しかし、これらの諸理論は現実の人間が行う帰属の推論を定式化したものというよりも、論理的な推論の基準を示すというような規範理論的性格をもつものであったため、研究が進むにつれて、理論的な予測からのずれや判断のゆがみ・誤りの現象が数多く発見されることとなった。その中でも、最も注目を集めたものが、「基本的な帰属のエラー」と呼ばれるものである。これはさまざまな分野における多数の研究で繰り返し確認され、消滅させることの極めて困難な現象であるため、人間の基本的な認知傾向を反映したエラーだとして L. Ross が命名したものであるが、同様な現象は、他に correspondence bias, dispositional bias, overattribution などと呼ばれることもある。

Ross によれば、基本的な帰属のエラーとは、「環境の影響力に比較して個人的・傾性的(dispositional)要因の重要性を過大評価する、人間の一般的傾向」(Ross, 1977, p.184)を指す。

帰属理論においては、人間の行動が行為者本人の側の内的な要因（性格、態度、能力など）によって生じたものか、あるいは行為者を取り巻く周囲の状況の外的要因（例えば、社会的圧力、集団規範、物理的制約...）によって生じたものかを判断すること、つまり内的帰属 (internal attribution) —外的帰属 (external attribution)という区別が、Heider (1958) 以来、基本的な軸として重視されてきた。上に引用した Ross の定義は、この内的—外的の軸上で、原因帰属が内的帰属の側にかたよりがちであることを述べている。

内的帰属—外的帰属の区別は、因果関係の判断にとどまらず、性格や態度などの内的特性の推論や責任帰属などに関しても、大きな意味をもつ。行動の原因が個人内の要因によって生じたと判断される場合には、行動に対応する内的特性・傾性（性格、態度など）を推測することができるが、行動が環境の外的要因によって引き起こされたと判断される場合には、内的特性の推論をすることができない。すなわち、行動の原因を外部の環境要因に帰属した場合には、行動を額面通りに受け取ることができず、内的特性に

関する情報を読み取ることはできないと理論的には予測される。ところが現実には、理論的予測に反して、外的状況に帰せられるはずの行動からも、しばしばそれと対応する内的特性・傾性の推論が起こる。このような特性の推論におけるかたよりも、基本的な帰属のエラーの１つの側面である。

基本的な帰属のエラーの問題は、1960年代終わりから1980年代前半にかけて広く関心を集め、多数の実験的研究が行われた後、やや下火になっていたが、社会的認知研究の進展にともなって、近年再び注目を集めるようになり、理論的にも重要な展開が見られる。この問題は、原因帰属および特性推論がどのような経路で行われているかを解明する１つの鍵となるものであるだけでなく、人間の認知プロセスが文化を通じて普遍的であるか、個々の文化に特有の性質を帯びているかという問題を考える上での材料としても取り上げられる（北山・増田，1997）など、様々な形で研究者の関心を集めている。本稿では、過去の研究を概観した上で、原因帰属と特性推論の両側面を分離しながら、この問題の理論的な整理を試みることにしたい。

２．　態度帰属における対応バイアス

基本的な帰属のエラーが初めて注目を集めるようになったのは、Jones & Harris(1967)の研究を代表とする態度帰属の研究においてであった。態度帰属の研究では、刺激人物がある状況下で書いた文章、または行ったスピーチの内容から、その人の「本当の態度」を推測することが被験者に要求されるが、その際、文章（スピーチ）の内容のほかに、どんな文章を書くかを決定する自由が本人にあったか否かの情報が与えられ、それが独立変数として操作されることが普通である。例えばJones & Harris(1967)の実験１では、政治学の試験で、キューバのカストロ政府に対して、ある人物が書いたという文章（賛成：Proまたは反対：Antiの２種類）が材料として使われているが、ある条件（Choice条件）では、それは本人が自由に書いたものとされており、他の条件（No Choice条件）では、教師から賛否どちらかの立場を割り当てられて書いたものであるということになっている。

Jones & Davis(1965)の対応推論理論によれば、本人の自由選択に基づく行動からは、それと対応する内的特性、この場合は態度が推測されるが、外的拘束の下で行われた行動、つまりNo Choice条件で書かれた文章からは態度の推測はなされないと予想される。しかしJones & Harrisの実験結果では、Choice条件よりも程度は低いものの、No Choice条件でも文章の内容に対応した態度を書き手がもつものと推測され、No Choice–Pro群とNo Choice–Anti群の態度帰属の差は統計的に有意であった。これは理論的仮説と合致しない予想外の結果であったため、以後、Jones & Harris(1967)の第２、第３実験を始めとした多くの研究が、主に方法論上の改善を通して、この問題の検討を行った。

なお、態度帰属においてNo Choice条件でも文章に対応した態度帰属が見られるとい

う現象は、従来、過度の帰属(overattribution)と呼ばれることが多かったが、最近では、主に対応バイアス(correspondence bias)と呼ばれている（Gilbert & Jones, 1986 参照）。Jones & Davis(1965)の理論でいう「対応推論」が、外的状況に規定され、拘束された行動にも適用されてしまうという形での判断の歪みという意味合いである。以下、本稿でも、態度帰属におけるバイアスに限ってこの語を用いることにしたい。

当初、対応バイアスは、何らかの方法論上の不備に起因する artifact ではないかと考えられ、以下のような可能性が吟味された。

まず第１に検討されたのは、No Choice 条件の操作が不十分だったのではないかという点である。つまり文章が本人の自由意志ではなく、外部から割り当てられ、強制されて書かされたものであることが、被験者に十分理解されていないのではないかという疑念であり、この可能性を除去するために、No Choice 状況についての記述を明確にしたり、被験者自身に No Choice 状況で文章を書かせる経験をさせたりする、という手続きが試みられた。しかし、そのような手続きをとっても対応バイアスは消失しなかった(Snyder & Jones, 1974)。そして、文章を書く際に書き手が自分で内容を考えて作文する必要がなく、材料として用意された論点を単に組み合わせて文章を構成しさえすればよかったという情報を与えた場合でさえ、通常の条件より程度は少ないものの、文章の内容にそった態度帰属が観察された。完全に対応バイアスが消えたのは、書き手が既製の文章を書き写した場面のみであった。

次に検討されたのは、使われた文章の質がよくて説得力があり過ぎたのではないか、つまり、本当はそれと異なった態度の人が、外的な圧力に促されて仕方なく書いたとは思えないような内容の文章だったのではないかという可能性である。これに関しては、提示された文章の質や説得力を、単に事後的に操作チェックの形で確認するだけでなく、現実に No Choice 状況で書かれた文章を刺激として使うなどの方法も試みられたが（Snyder & Jones, 1974など）、そこで得られた結果でもやはり対応バイアスが見られた。

これ以外にも、話題の種類や状況的拘束の与え方（例えば、ディベートで賛成または反対の立場に割り当てられるとか、実験の材料を用意するために高額の謝礼をもらって実験者に頼まれる...）など、さまざまな方法的変更が試みられたが、No Choice 状況でも行動に対応した態度帰属がなされる傾向は一貫して観察されており、態度帰属における対応バイアスは、決して特定の実験方法によって生じた artifact ではなく、実験操作を変化させても容易に消失しない、極めて頑健な現象であることが明らかになった（Jones, 1979）。理論的な予測と多くの実験で得られた典型的な結果のパターンを、Jones(1979)にならって図示すると、図１のようになる、

さまざまな実験的研究の中で、対応バイアスを減少または消失させることに成功したものとしては、accountability を操作した Tetlock(1985)の研究、態度推論に先立って原因帰属の質問を行った外山（外山、1981 ; Toyama, 1990）の研究、そしてやや異なった角度から、状況的圧力ではなく、隠れた背後の動機の存在という形で態度帰属を抑制する

条件を検討したFeinらの研究(Fein,1996 ; Hilton, Fein, & Miller, 1993)が散見される程度である。これらの研究に関しては、後であらためて述べる。

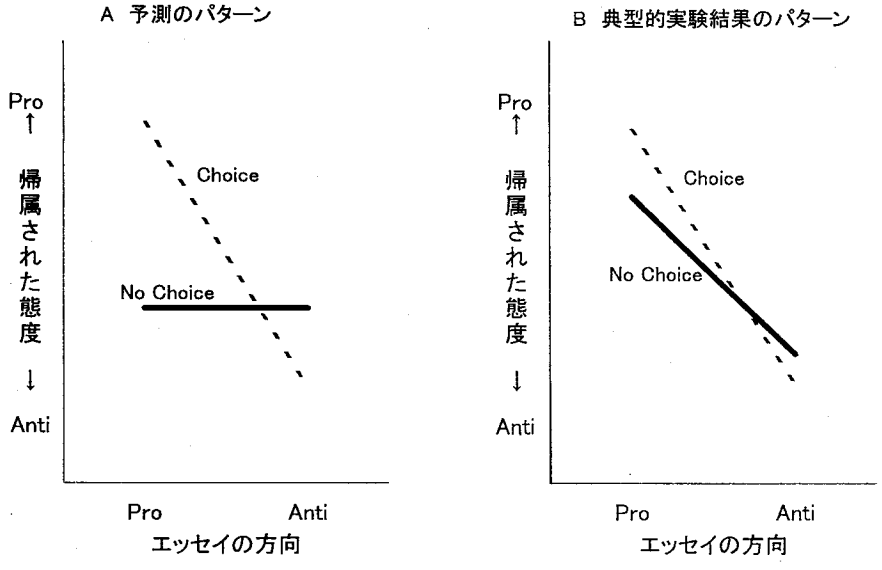

図1　態度の帰属に関する予測と実験結果(Jones, 1979を参考に作図)

3.　態度帰属以外の実験的証拠

態度帰属以外の領域でも、能力やパーソナリティ特性の帰属において、基本的な帰属のエラーの実証的な証拠が得られている。

例えば、Ross, Amabile & Steinmetz(1977)では、被験者をランダムに質問者役と回答者役に振り分けてクイズゲームを行わせた後、能力や知識がどの程度あるかを判定させたところ、どちらの役割を割り当てられた被験者も、そして第三者の観察者も、質問者役の被験者の方が回答者役の被験者よりも能力があり、知識も豊富だと評定する傾向があった。この結果は、クイズゲームにおいて、質問者は自分の得意な分野からよく知っている問題を出すのに、回答者は得手不得手にかかわらず、出された問題に答えなければならないという不平等な関係があり、質問者の方が圧倒的に有利な立場にあるという点を考慮に入れずに判断したことによると考えることができる。

一般に、社会的に付与された役割の中で行われた行動からは、本人の態度や性格などを推測することはできないはずであるのに、何らかの役割を演じている人は、あたかもそれに対応するような価値観や性格をもっているかのように思い込んでしまう事例は、しばしば観察されるものである。

また、さまざまな種類の行動が、パーソナリティなどの個人差要因によってどの程度

説明されるかを検討した研究(Mischel, 1968)によれば、異なった状況を通じた同一人物の行動の一貫性を示す数値は概して低く、相関係数はせいぜい.2～.3程度にとどまっている。つまり人間の行動は、個人内の変数よりもむしろ環境側の変数によって大きく左右されると言ってよいが、一般の人々は、行動は個人の性格によって決定されると信じており、心理学者の多くも同様な意見をもっている。このような信念も、行動の決定因として、実際以上に状況要因を軽視し、個人要因を重視し過ぎるバイアスの１つと考えることができる(Ross & Nisbett, 1991)。

このように、外的状況の側の原因よりも個人側の原因を重視し、外的状況に拘束された行動からも性格や態度のような内的な特性を読み取る傾向は、態度帰属の実験パラダイムに限定されることなく、極めて広範に見られる。そこでRoss(1977)は、これが人間の帰属判断における基本的なエラーであると論じたのである。

４．　基本的な帰属のエラーにおける２つの側面…原因帰属と特性推論

ところで前に述べたように、Rossによる「基本的な帰属のエラー」の定義は、原因帰属において外的要因と内的要因がどの程度関与したかを判断する際に、内的・個人的要因を重視し過ぎる方向へかたよる傾向を指摘したものである。しかし、態度帰属で得られた対応バイアスは、原因帰属そのもののエラーではなく、行動から内的特性・傾性を推論する際に生じる誤りである。この２つは実は同一のものではない。従来、「基本的な帰属のエラー」と考えられてきた現象は、詳しく見れば、２つの側面を含んでいる。１つは、人間の行動の原因に関する一般的な信念が、内的原因を重視するという方向にかたよる傾向であり、もう１つは、行動から態度や性格などの内的特性・傾性を推論する際に生じるエラーである。

原因の帰属と内的特性の推論とは、帰属のプロセスの中核を成す２つの段階であるが、両者の関係は理論的にも実証的にも、十分解明されてこなかった。初期の帰属理論では、行動の観察に引き続いて、まず原因帰属の推論がなされ、行動の外的原因と考えられるもの（報酬、社会的圧力、役割、物理的制約など）が存在しない場合にのみ、行動は内的に帰属されて、そこから行動と対応する内的な特性・傾性が推測されると仮定されていた。つまり原因帰属は特性推論に先行し、内的要因への原因帰属が、特性推論の前提条件になると考えられてきたのであるが、これはいわば暗黙の仮定であり、理論の中で明確な形で述べられることは少なかった。基本的な帰属のエラーの研究、とりわけ対応バイアスに関する実験的研究は、この２つの推論段階の関係に関する理論的な再検討を迫るものとなった。この問題については、後で詳しく論じることにしたいが、従来、「基本的な帰属のエラー」として扱われてきた現象の中にも２種類の側面があり、それぞれの種類のエラーが起こるメカニズムも同じではないということを改めて確認しておく必

要がある。

なお原因帰属において、行動に関連する外的な促進要因や圧力が存在するかどうかがまず最初に吟味され、その種の要因が存在しない場合に内的帰属がなされると仮定するのは、態度・性格・意志のような内的要因が行動の決定因として作用したかどうか、その行動を本人が意図して行ったものかどうかを直接判断することが困難なためである。他者認知においては、一般に、内的な諸特性を直接に知ることができず、間接的な推測に頼らざるを得ない。Kelley(1972a)が提唱した割引原理(discounting principle)は、報酬や外的圧力などの外的促進要因がある場合には、行動の内的な原因が割り引かれ、軽視されやすいことを説明する際に使われるが、ここにも、内的帰属と外的帰属の非対称性につながる一つのポイントがある。

5．基本的な帰属のエラーが生じる原因

基本的な帰属のエラーがなぜ生じるかに関しては、今までにさまざまな説明が提出されている。

まず最初に、行動を取り巻く状況要因が、行動そのもの、あるいは行為者に比べて、知覚的に目立ちにくく、注目を集めにくいということから説明しようとする立場がある。これに関連してよく引用されるのは、Heider の著述(Heider, 1958)の中にある、"...behavior engulfs the field..."という表現であるが、知覚的に注目を集めやすいものは因果的説明においても重視されやすいという実験結果は、基本的な帰属のエラー以外の領域でもたびたび観察されている。例えば、Taylor & Fiske(1975)では、２人の人物が会話をしている同一の場面を６人の被験者に観察させたが、人によって見る方向を変えて、ある人には会話者Ａが、他の人には会話者Ｂだけが見え、統制群の被験者には両方が見えるような位置にすわらせたところ、片方の人だけが見えていた被験者は、自分が見ていた方の人物が会話全体の主導権を握っていたと判定する傾向があることがわかった。

また、行動の主たる原因は人間の側にあるという、特定の文化内で共有された暗黙の前提が、基本的な帰属のエラーを生み出す源泉であるとする考え方もある(Fiske & Taylor, 1991； Markus & Kitayama, 1991)。この種のエラーに文化差があるか否かに関しては、実証的研究がようやく始まったばかりであり、文化差を肯定する結果、否定する結果の両方があって、一貫した知見はまだ得られていない。人間の行動の原因をどう解釈し、説明するかということに関する全般的な傾向（いわば因果関係に関する implicit theory）については、諸文化による違いが存在すると予想されるが、少なくとも態度帰属などで見られる対応バイアスが、文化的要因によってすべて説明できるとは考えにくい。文化差の問題に関しては本稿では詳しく述べないが、今後十分な実証的データを収集した上で、慎重に検討する必要がある。

知覚的な目立ちやすさと文化的な信念という２つの説明は、特に原因帰属における内

的要因重視の傾向を説明するものであったが、基本的な帰属のエラーの中でも、態度帰属等における対応バイアス、つまり特性推論におけるバイアスについては、状況要因を考慮した割引型推論が起こりにくいということが大きな問題となる。対応バイアスは、「不十分な割引(insufficient discounting)」の現象であると表現されることもある(Bierhoff, 1989)。なぜ外的拘束・規制の下でなされた行動からも、行動と対応した態度が推論されるのであろうか。

前にも述べたように、従来の帰属理論では、行動から態度や性格などのような特性・傾性が推論される前に、まず行動原因に関する推論（原因帰属）がなされると暗黙のうちに仮定してきた。しかし、認知のプロセスは常にこの順序をとるわけではなく、原因の推論の段階を経ることなしに、行動の観察から直接、行動と対応した態度や特性を推論するという経路も存在するのではないかという可能性が考えられる。

典型的な態度帰属の実験では、文章を読んだり、スピーチを聞いたりした直後に、書き手や話者の態度を推測するよう求められるため、被験者が態度推測に先立って原因の推論を行っているかどうかは明らかでない。そこで態度を推測させる前に、なぜそのような内容の文章が書かれたか、周囲の状況はどのようなものであったかなどという質問をして、行動の原因について考えることを促すという手続きを試みたところ、対応バイアスが消失することが確かめられた（外山、1981： Toyama, 1990：図２(b)参照）。同じ実験でも、文章を読ませた直後に態度を推測させるという通常の態度帰属実験と同じ手続きをとった場合には、他の実験と同様に No Choice 条件で有意差が見られている（図２(a)参照）。これは、原因に関する質問を受けなければ、被験者は書き手の行動に関する原因帰属の推論を行っていないという可能性を示唆するものである。

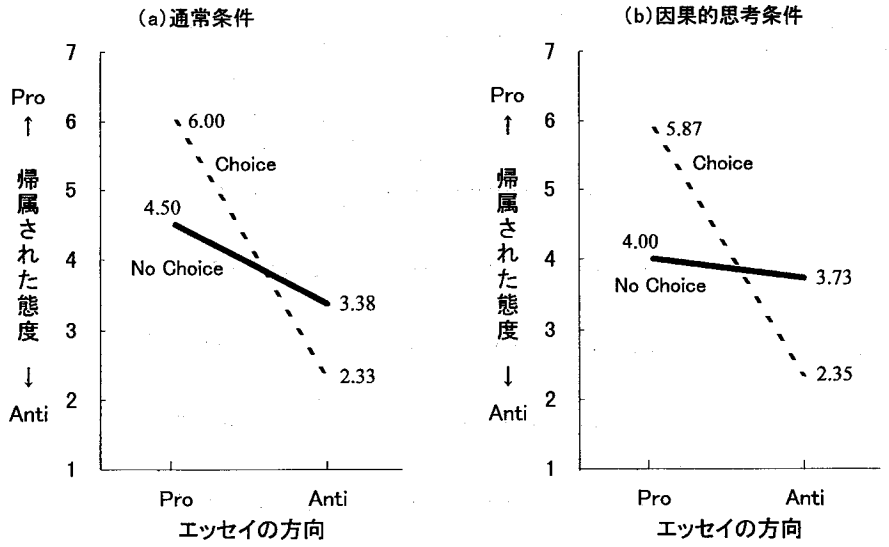

図２　因果的思考と対応バイアス（Toyama,1990）

また、原因帰属と特性・傾性の推論の時間的関係をより直接的に調べるために、両者の反応時間を測定する研究が行われている。特性推論が原因帰属に媒介されているとするならば、特性推論の方が原因帰属よりも反応時間が長くなるはずであるが、諸研究の結果では、原因に関する質問への回答に要する時間は、特性に関する質問への回答に要する時間よりむしろ長く、上のような仮定に重大な疑問が提起されている(Smith & Miller, 1983 ; Hamilton, 1988 ; Toyama, 1992)。

一般に、人の性格などの推論は、非常にすばやく自動的になされるという傾向が見出されている。Uleman らの自動的特性推論(spontaneous trait inference)の研究では、手がかり再生などの記憶実験の方法を用いて、人の行動に関する記述を符号化する段階で、自動的にその記述が含意する特性の推論が生じるということを明らかにしている(Uleman et al., 1996)。そのような推論は、他者の特性を知りたいとか、印象を形成しようとかいう意図や目標がなくても生じ、本人も推論を行ったことを意識していない点が特徴である。

意図的に制御され、段階を踏んだ認知過程のほかに、より直接的で自動的な認知過程が存在し、人間の生活の中で重要な位置を占めるという指摘は、1980年代以降、認知心理学全般においても社会的認知研究においても頻繁になされており、近年は認知の自動性に関する研究が極めて盛んに行われているが（例. Bargh, 1994)、帰属に関しても、自動的推論の側面に研究の焦点が当てられるようになってきたといえる。

6．　直接的な特性推論のモデル

対応バイアスの問題から出発して、態度の直接的推論のモデルを提出したのは Gilbert (Gilbert, 1989 ; Gilbert & Malone, 1995)である。彼によれば、態度などの特性・傾性に関する推論のプロセスは

(1) カテゴリー化 (categorization)

(2) 特性記述 (characterization)—態度の推論に該当する

(3) 修正 (correction)

という３段階から成る。たとえば、だれかが書いた文章を読んだときに、まず、「これは死刑反対の主旨を述べた文章だ」とカテゴリー化する段階に続いて、「この人は死刑反対の態度をもっている」という態度の推論がただちになされると仮定する。「書き手は死刑反対の立場から文章を書くように要請されて書いたのだから、本当の態度は死刑反対ではないかもしれない」というような、状況を考慮に入れた修正は、態度が推論された後の、最後の段階で行われると仮定されているのがこのモデルの特徴である。これは、従来の帰属理論が、原因帰属を特性・傾性の推論に先行するものと仮定していたのと対照的である。

さらに Gilbert によれば、「カテゴリー化」と「特性記述」という２つの段階は、認

知的資源を特別に必要としない自動的な過程であるのに対して、最後の「修正」の段階は意識的な処理段階であり、多くの認知的資源を必要とする。それゆえ他のことに注意を向けていたり、同時に他の作業をしなければならないなど、認知的資源が制限されている場合には、状況要因を考慮した推論の修正が行われず、対応バイアスが特に起こりやすいと予測される。Gilbert ら（Gilbert et al., 1988 ; Gilbert, 1989）はさまざまな形の同時作業を課して、「認知的に多忙な(cognitive busy)」状態にした被験者が、対応バイアスを特に示しやすいという実験結果を得ている。

この後に発表された Gilbert らの論文（Gilbert & Malone, 1995）では、態度の推論の段階以前に、事前の信念、状況の知覚、行動の期待、および行動の知覚という各段階があるとして、当初のモデルを拡大している（図３）。そして対応バイアスが生じる原因にも、上述のような修正の不十分さだけでなく、それ以前の段階におけるさまざまな要因が関与しているとして、対応バイアスの原因を以下の４つのカテゴリーに分類している。

a.　状況の拘束力に対する認識の欠如
b.　行動に対する非現実的な期待
c.　行動のカテゴリー化における誤り
d.　不十分な修正

最後の「不十分な修正」というのが、前のモデルで対応バイアスの主要な原因として挙げられていたものに対応するので、それ以外の各項目を簡単に説明しておく。

まず、「状況の拘束力に対する認識の欠如」の中には、前にも述べたように、状況要因の作用が直接知覚されにくく、また状況が人間の行動に強い影響力をもつということ自体が認識されにくいということが含まれている。

「行動に対する非現実的な期待」というのは、状況内の強い影響力を認識していたとしても、「本当にリベラルな人は、いかなる状況下でも保守的なスピーチをしたりしない」と信じる場合のように、一般の人は、人間の行動に対して非現実的な予想をする傾向があり、これが対応バイアスを引き起こす原因の１つになるというものである（現実には、社会心理学の実験で、本人の態度とは異なる内容の文章を書くように要請された

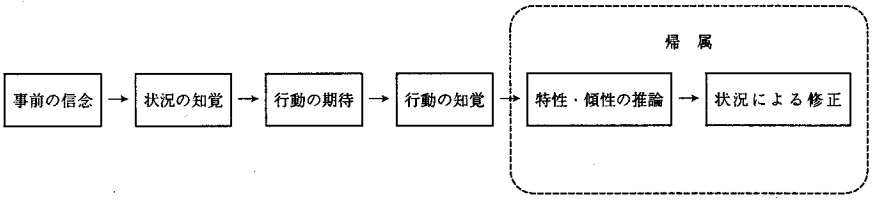

図３　帰属が起こるまでの事象の連鎖（拡大モデル）　(Gilbert&Malone,1995)

場合、それを拒否する被験者はきわめて少数であることが知られている)。基本的な帰属のエラーは、帰属において個人の内的原因が過大評価されることとして定義されるが、ここで挙げられている要因は、逆に状況要因の影響力を過小評価する傾向と表現することができる。

ちなみに社会心理学の実験のいくつかは、状況要因が人間の行動を驚くほど左右する力をもつことを示している。たとえば、Milgram の実験(1963) では、多くの被験者が、実験者の命令に疑問と不安を感じながらもそれを拒否することができず、他者に苦痛を与えるような電気ショックを最後まで与え続けることを明らかにしたし、Latané らの一連の実験では、援助を必要とするような緊急場面を目撃したとき、自分の他にも助けることができる傍観者がいると、援助行動を起こす人の比率は傍観者の数に反比例して減少し、行動を起こすまでの時間も遅延することが示された（例. Darley & Latané, 1968)。しかし、一般の人は状況の影響力を十分認識せず、このような実験の被験者の行動を予測させると、Milgram の実験では、命令に従い続ける人は例外的であろうと予想し(Bierbrauer, 1979)、Latané らの実験で援助行動をとらなかった人は、性格的に冷たい人物であったと推測する傾向が見られた(Nisbett & Borgida, 1975)。状況要因の過小評価は個人側の内的要因の過大評価と表裏を成すものであり、基本的な帰属のエラーの問題を越えて広範に見られる傾向である。

3番目に挙げられている「行動のカテゴリー化における誤り」は、推論に先立ってなされる行動のカテゴリー化・分類・意味づけの段階で生じる誤りである。ここで Gilbert は Trope の2段階推論モデル(Trope,1986 ; Trope & Liberman, 1993)を参考にしているが、Trope のモデルでは、他者の行動を観察したとき、まずその意味を同定し、何らかのカテゴリーに分類した上で、その人物の性格や内的特徴を推論する段階へ進むと仮定し、それぞれの段階を identification stage および inference stage と名づけている。行動の意味を同定する段階では、状況要因は推論の段階とは逆方向の作用をする。例えば他人の表情を見たとき、特にその表情が曖昧であるときには，周囲の場面が楽しければ楽しそうな表情だと判断し、状況が怒りを誘発しそうな性質のものなら怒りの表情だと判断する傾向がある。つまり、状況要因は行動の意味の同定に際して、状況と類似した意味を付与するという同化作用(assimilation)を生じる。これに対して推論の段階では、状況要因はそれと類似した性質の推論を妨げるという意味で、抑止的に働く。例えば、怒りを誘発するような状況で怒ったからといって、その人が性格的に怒りっぽいとはいえないであろう。性格的に怒りっぽい人物だという推論をすることができるのは、普通の人は怒らないような場面で激しい怒りを表したような場合である。このように、2つの段階で状況要因の作用のしかたが異なることを指摘した点は、Trope のモデルの重要な特徴であるが、2つの段階での逆方向の作用のうちで、どちらが相対的に強力であるかによって、状況要因が最終的な特性判断に及ぼす効果の予測が異なるということになる。つまり、怒りの例でいうならば、表情の同定の段階における同化作用が強力で、推論におけ

る割引原理があまり働かないとすれば、最終的には、怒りを誘発するような状況の方が、怒りを誘発しない状況よりも、その人が怒りっぽいという判断を生じやすいと予測されるであろう。

態度帰属においても、たとえば、もし減税を求める有権者の前で減税を言明した政治家の演説が、特に強い減税の主張であったと受け取られるとすれば、推論の段階で生じるはずの割引を帳消しにする以上の効果をもち、最終的にこの政治家は減税に賛成の態度をもっていたと推論されるかもしれない。このように、行動がどのような性質のものであったかという解釈自体が状況によって異なるならば、これが対応バイアスを生み出す要因となる可能性も十分考えられるわけである。

以上のように対応バイアスを生じる要因は、行動の観察、あるいはそれ以前から出発して、推論に至るまでの段階のそれぞれに存在することが明らかになったが、Gilbert & Malone が挙げた4種類の原因の中でも、特性の自動的な推論とそれに対する修正の不十分さが、最も中心的なものであることは間違いない。

7. 対応バイアスを消失させる条件と推論の初期値

対応バイアスが生じるメカニズムを考える際に、それを消失または減少させることに成功した少数の実験例を検討することは有意義である。前にも述べたように、対応バイアスはさまざまな方法的な変更にも耐える、非常に頑健な現象であるが、少なくとも3種類の条件のもとでは消失するか、程度が減少する。1つは“accountability”という変数の導入、2つ目は態度帰属に先立って行動原因についての思考を促す方法、そしてもう1つは、行動の背後に隠れた動機が存在することを暗示する方法である。

Tetlock(1985)が操作した accountability の条件とは、他人に対して自分の決定を正当化しなければならないような状況をいう。彼の実験では、文章の書き手に関する自分の判断の正当性を、「対人認知に関心をもっている実験者の仲間」に説明しなければならないと被験者に伝えることによって、この変数を操作しているが、実験条件はさらに2つに分かれており、pre–exposure accountability の条件では、文章を読まされる前に、このような教示を受けるのに対して、post–exposure accountability の条件では、文章やそれが書かれた状況の提示の後に同様の教示を受けた。結果では、no accountability 条件と post–exposure accountability の条件では、通常と同様の対応バイアスが見られたが、pre–exposure accountability の条件では対応バイアスは大幅に減少した。これは、他人に自分の判断の正しさを説明しなければならないと事前に教示された場合には、文章とそれが書かれた状況とを、注意深く検討するよう動機づけられたためだと考えられる。一般に、他者に自分の判断や行為を正当化しなければならないときには、入念で複雑な認知的処理がなされ、データの注意深い吟味が行われることが知られている。

態度帰属に先立って、文章が書かれた状況に対する質問や行動の原因帰属の質問を行

って、因果的な思考を促す実験（外山，1981；Toyama,1990）については前に述べたが、被験者に書き手の行動の原因を意識的に推論させ、No Choice 条件での状況の拘束力を思い起こさせることによって、対応バイアスは消失ないし減少することが明らかになった。

一方、Fein ら(Fein, 1996；Hilton et al., 1993)が問題として取り上げたのは、外的状況の拘束力ではなく、上役に気に入られたいとか、志願している職業に適した性格だと思われたいとかいう動機を、行為者（文章の書き手）がもっていたかもしれないという「疑念」である。つまりここでは、対応推論を抑止する要因は外的状況要因ではなく、別種の個人内要因ということになる。No Choice 状況とは異なって、このような「背後の動機」が存在する可能性が暗示された場合には、行動は額面通りに受け取られることが少なく、対応推論理論からの予測と一貫した割引型推論が起こることが、Fein らの研究で明らかにされた。さらに興味深いことに、最初に「背後の動機」に対する疑念をもつという経験をした被験者は、その後に通常の No Choice 条件での推論をさせられた場合にも、対応バイアスを示さなかった。つまり、行動の動機に対する疑念を経験した被験者は、行動に影響を与える別種の要因についても注意深くなり、帰属に関連する情報を詳細、入念に処理するようになることがわかる。関連情報を注意深く考慮し、判断材料とすることによって、対応バイアスは消滅する。

このように見てくると、対応バイアスを消失または減少させた実験は、いずれも行動とそれが起こった状況に関する諸情報に十分注意を払い、意識的な推論をするよう被験者を誘導するという手続きを用いている。逆に言えば、態度帰属における対応バイアスを引き起こす最も大きな原因は、外的状況の強制力に十分注意を払わず、行動の原因を吟味することなく、行動と対応する態度を直接的・自動的に推論してしまう傾向にあると言える。すなわち、意識的なコントロールされた認知的処理ではなく、自動的な態度の推論が生じているということになり、Gilbert らのモデルと一貫している。

ただし、なぜ行動から直接に内的な特性を推論するという自動的なルートが存在するのかという点に関しては、さらに説明が必要であろう。自動的特性推論の研究からも明らかなように、人間の行動と内的特性を結びつける強いスキーマが存在し、人間が特性概念を利用して、行動を理解したり、記憶したりしていることを示す実験結果は多いが、場合によっては、行動から(行為者の内的特性ではなく)状況側の特徴の推論が自動的に生じる場合もある。Krull(1993)は、被験者の推論の目標を変化させることによってこの点を検討した。この実験で、半数の被験者は特性判断の目標を与えられ、ビデオに登場する対象人物の不安の程度を推定するように求められたが、他の半数の被験者は、インタビューの話題がどの程度不安を喚起するものであったかという状況側の推論をするよう求められた。Krull はさらに、同時作業を課して認知的に多忙な状態にする条件も導入して、全体で2×2の要因配置実験としている。その結果、対象人物の不安の程度を推定するという目標を与えられた条件では、認知的資源が制限されている場合の方が対

象人物の特性不安の程度を高く推定するという Gilbert et al.(1988)と同じ結果が得られたが、状況についての推論をするという目標を与えられた被験者では、認知的に多忙な条件の方が、状況的な不安の程度をより高く推定するという、逆の傾向が見られた。これは目標によって推論のいわば初期値が異なり、状況に関する推論の構えができている場合には、まず状況に関する自動的な対応推論がなされ、その後に対象人物の情報などから、それが修正されるというプロセスを暗示する結果である。同様に Quattrone(1982)も、場合によっては人の側ではなく、状況の側に関する推論が過度に生じることがあるという事実を示している。

このような研究結果を考慮に入れると、行動から自動的に推論されるものは常に人の側の内的特性だとはいえず、状況の自動的推論も生じるケースがあるということがわかる。それにもかかわらず、実験的研究や日常生活での観察では、人の側の内的特性の推論が過度に生じる事例が圧倒的に多いのは、対人的場面において、他者の特性や内的情報を知ることが非常に重要で、それがしばしば暗黙の目標になっているからであろう。われわれが効果的な対人相互作用を営むには、相手の特性や持続的な特徴を知ることが必要である。それゆえ、多少のエラーをおかす危険性を含みながらも、人の内的な特性を自動的に推論するというメカニズムが出来上がっているのかもしれない。状況についての情報を知ることも、適応にとって価値のあることではあるが、状況の「特性」に関する理論は、学問的にも日常用語のレベルにおいても整備されておらず、人間の性格を表す表現の豊富さに比べると、状況を記述する表現は十分とは言えない。これ自体、人間の認知的傾向の原因であるのか結果であるのかは明らかでないが、人と状況に関するわれわれの知識、スキーマの違いが、特性推論と状況推論の違いを生み出している可能性が強い。

以上、最後の部分は実証的な根拠の希薄な単なる考察に過ぎないが、基本的な帰属のエラーの問題は、人間の認知の特質を解き明かすための、格好の題材を提供してくれるように思われる。

引用文献

Bargh, J. A. 1994　The four horsemen of automaticity : Awareness, intention, efficiency, and control in social cognition, In R. S. Wyer, Jr., & T. K. Srull, (Eds.), *Handbook of social cognition,* Vol. 1. Hillsdale, NJ : Lawrence Erlbaum.

Bierbrauer, G. 1979　Why did he do it? : Attribution of obedience and the phenomenon of dispositional bias. *European Journal of Social Psychology*, 9 , 67–84.

Bierhoff, H. W. 1989　*Person perception and attribution.* Berlin : Springer.

Darley, J. M., & Latané, B. 1968　Bystander intervention in emergencies : Diffusion of responsibility. *Journal of Personality and Social Psychology*, 8 , 74–93.

Fein, S. 1996 Effects of suspicion on attribution thinking and the correspondence bias. *Journal of Personality and Social Psychology*, 70, 1164–1184.

Fiske, S. T., & Taylor, S. E. 1991 *Social cognition*. (2 nd ed). New York : McGraw–Hill.

Gilbert, D. T. 1989 Thinking lightly about others : Automatic components of the social inference process. In J. S. Uleman, & J. A. Bargh(Eds.), *Unintended thought*. New York : Guilford.

Gilbert, D. T., & Jones, E. E. 1986 Perceiver–induced constraint : Interpretations of self–generated reality. *Journal of Personality and Social Psychology*, 50, 269–280.

Gilbert, D. T., & Malone, P. S. 1995 The correspondence bias. *Psychological Bulletin*, 117, 21–38.

Gilbert, D. T., Pelham, B. W., & Krull, D.S. 1988 On cognitive busyness : When person perceivers meet persons perceived. *Journal of Personality and Social Psychology*, 54, 733–740.

Hamilton, D. L. 1988 Causal attribution viewed from an information–processing perspective. In D. Bar–Tal & A. W. Kruglanski (Eds.), *The social psychology of knowledge*. Cambridge : Cambridge University Press.

Heider, F. 1958 *The psychology of interpersonal relations*. New York : Wiley.

Hilton, J. L., Fein, S. & Miller, D T. 1993 Suspicion and dispositional inference. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 19, 501–512.

Jones, E. E. 1979 The rocky road from acts to dispositions. *American Psychologist*, 34, 107–117.

Jones, E. E., & Davis, K. E. 1965 From acts to dispositions The attribution process in person perception. In L. Berkowitz(Ed)., *Advances in experimental social psychology*, Vol. 2 , Pp.219–266.

Jones, E. E., & Harris, V. A. 1967 The attribution of attitudes. *Journal of Experimental Social Psychology*, 3 , 1 –24.

Kelley, H. H. 1967 Attribution theory in social psychology. In D. Levine (Ed.), *Nebraska symposium on motivation*. Vol. 15, Lincoln : University of Nebraska Press. Pp.192–238.

Kelley, H. H. 1972a Attribution in social interaction. In E. E. Jones, D. E. Kanouse, H. H. Kelley, R. E. Nisbett, S. Valins, & B. Weiner(Eds.), *Attribution : Perceiving the causes of behavior*. Morristown, NJ : General Learning Press.

Kelley, H. H. 1972b Causal schemata and the attribution process. In E. E. Jones, D. E. Kanouse, H. H. Kelley, R. E. Nisbett, S. Valins, & B. Weiner(Eds.), *Attribution : Perceiving the causes of behavior*. Morristown, NJ : General Learning Press.

北山忍・増田貴彦 1997 社会的認識の文化的媒介モデル—対応性バイアスの文化心理学的検討—
柏木恵子・北山忍・東洋 (編)「文化心理学—理論と実証—」 東京大学出版会

Krull, D. S. 1993 Does the grist change the mill? : The effect of the perceiver's inferential goal on the process of social inference. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 19, 340–348.

Markus, H. R., & Kitayama, S. 1991 Culture and the self : Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224–253.

Milgram, S. 1963 Behavioral study of obedience. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 67, 371–378.

Mischel, W. 1968 *Personality and assessment*. New York : Wiley.

Nisbett, R. E. & Borgida, E. 1975 Attribution and the psychology of prediction. *Journal of Personality and Social Psychology*, 32, 932–943.

Quattrone, G. A. 1982 Overattribution and unit formation : When behavior engulfs the person. *Journal of Personality and Social Psychology*, 42, 593–607.

Ross, L. 1977 The intuitive psychologist and his shortcomings : Distortions in the attribution process. In L. Berkowitz(Ed.), *Advances in experimental social psychology*, Vol., 10, Pp. 173–220.

Ross, L., Amabile, T. M., & Steinmetz, J. L. 1977 Social roles, social control, and biases in social–perception processes. *Journal of Personality and Social Psychology*, 35, 485–494.

Ross, L., & Nisbett, R. E. 1991 *The person and the situation : Perspectives of social psychology*. New York : McGraw–Hill.

Smith, E. R., & Miller, F. D. 1983 Mediation among attributional inferences and comprehension processes : Initial findings and a general method. *Journal of Personality and Social Psychology*, 44, 492–505.

Snyder, M., & Jones, E. E. 1974 Attitude attribution when behavior is constrained. *Journal of Experimental Social Psychology*, 10, 585–600.

Taylor, S. E. & Fiske, S. T. 1975 Point of view and perceptions of causality. *Journal of Personality and Social Psychology*, 32, 439–445.

Tetlock, P. E. 1985 Accountability : A social check on the fundamental attribution error. *Social Psychology Quarterly*, 48, 227–236.

外山みどり　1981　状況的拘束下における態度の帰属について　日本心理学会第45回大会発表論文集

Toyama, M. 1990 The role of causal inference in attitude attribution. Paper presented at the 22nd International Congress of Applied Psychology, Kyoto, Japan.

Toyama, M. 1992 Causal and dispositional inferences in attribution process. Paper presented at the 25th International Congress of Psychology. Brussels, Belgium.

Trope, Y. 1986 Identification and inferential processes in dispositional attribution. *Psychological Review*, 93, 239–257.

Trope, Y., & Liberman, A. 1993 The use of trait conceptions to identify other people's behavior and to draw inferences about their personalities. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 19, 553–562.

Uleman, J. S., Newman, L. S., & Moskowitz, G. B. 1996 People as flexible interpreters : Evidence and issues from spontaneous trait inference. In M. P. Zanna (Ed.), *Advances in experimental social psychology*, Vol.28, Pp. 211–279.

A Theoretical Examination of "The Fundamental Attribution Error"

Midori TOYAMA

The so–called fundamental attribution error has two aspects. One is the overemphasis on personal or internal factors in causal attribution, and the other is the tendency to draw dispositional inferences from situationally constrained behavior. One of the manifestations of the latter tendency is the correspondence bias which has been found repeatedly in attitude attribution research.

Different mechanisms are considered to give rise to each of these two biases. Whereas perceptual salience and implicit causal theory are major factors that can explain the overemphasis of internal determinants of behavior in causal attribution, correspondence bias is mainly due to automatic inference and insufficient correction in the light of situational forces.

In classical attribution theory, it is implicitly assumed that dispositional inference is preceded and mediated by causal attribution, but some experimental findings suggest that people sometimes infer dispositions directly and automatically from behavior without causal analysis. Gilbert (1989) proposed a three–stage model of attitude attribution. According to his model, it is hypothesized that people first categorize the behavior upon observing it (categorization stage), and then infer the actor's disposition immediately (characterization stage). Only after that, people are expected to correct their inference for situational constraints (correction stage). While both categorization and characterization are rather automatic processes that require little cognitive resources, the correction stage demands much attention and cognitive effort. Therefore, people often fail to correct their inference and tend to show the high degree of correspondence bias, when they cannot devote their attention entirely to attribution work.

Other kinds of evidence also suggest that observers spontaneously draw trait inferences from behavior and they draw such inferences very quickly and efficiently. The connective link between behaviors and traits seems to be very strong in our implicit causal theory.

The fundamental attribution error has posed many interesting questions beyond the scope of original attribution theory. Its implications for person–situation distinction and the problem of cultural differences in cognition need to be further explored.